第９回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第57期（決算日2018年９月19日）

作成対象期間（2017年９月20日～2018年９月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年１回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（１万口当たり１万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１－１２－１

サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近３期の運用実績

決算期	基準価額			新株予約権付社債（転換社債）組入比率	債券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円 銭	%	%	%	百万円
55期(2016年９月20日)	10,000	3.85	0.0	－	79.4	34,797
56期(2017年９月19日)	9,998	0.00	△0.0	－	73.5	30,020
57期(2018年９月19日)	9,997	0.00	△0.0	－	77.6	27,352

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

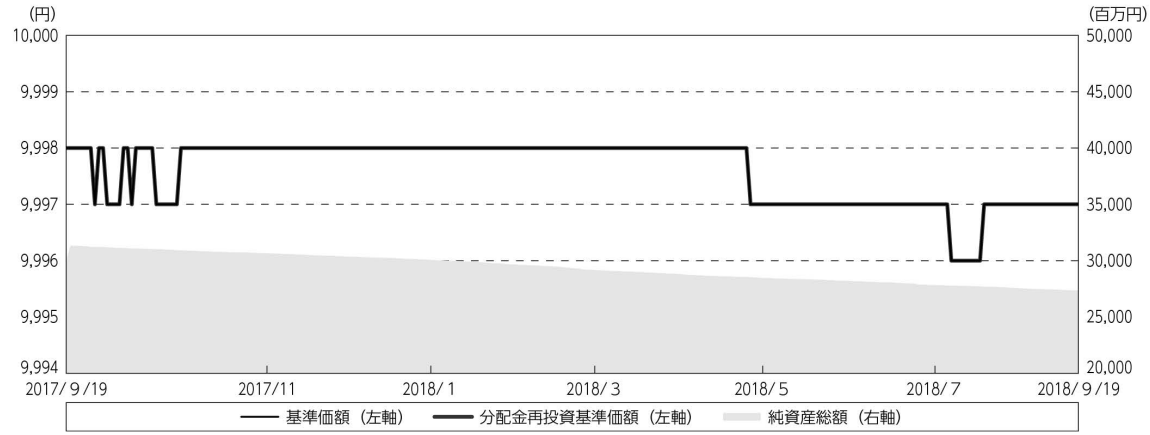
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		新株予約権付社債（転換社債）組入比率	債券組入比率
		騰落率		
（期　首）	円	%	%	%
2017年９月19日	9,998	－	－	73.5
９月末	9,998	0.0	－	75.2
10月末	9,998	0.0	－	75.8
11月末	9,998	0.0	－	77.4
12月末	9,998	0.0	－	80.2
2018年１月末	9,998	0.0	－	77.9
２月末	9,998	0.0	－	78.8
３月末	9,998	0.0	－	71.0
４月末	9,998	0.0	－	69.4
５月末	9,997	△0.0	－	67.5
６月末	9,997	△0.0	－	66.5
７月末	9,997	△0.0	－	71.6
８月末	9,997	△0.0	－	74.3
（期　末） 2018年９月19日	9,997	△0.0	－	77.6

＊騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：9,998円
期　末：9,997円（既払分配金（税込み）：０円00銭）
騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

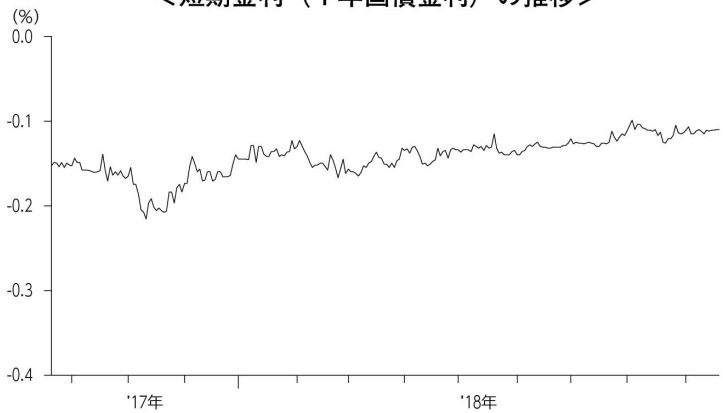
（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年９月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

＜短期金利（１年国債金利）の推移＞



＊代表的な１年の円短期金利の指標である、１年国債金利の水準を示しています。
＊債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2018年７月には金融緩和の持続性を高める観点から、政策金利の「フォワードガイダンス」追加、長期金利目標の柔軟化等の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を導入しました。

１年国債金利は、概ね－0.1%台で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

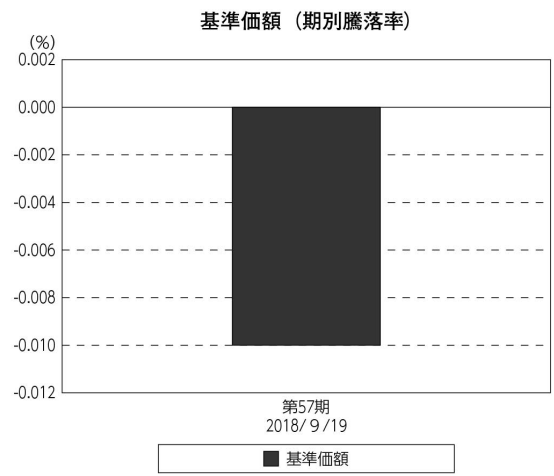
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券77.6%、CP19.0%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.51年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

決算時の純資産総額が元本の額を下回った事から、分配を行ないませんでした。

◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存１年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、残存期間１年以内の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

また、第58期の目標分配額は１万口当たり０円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

○１万口当たりの費用明細

（2017年９月20日～2018年９月19日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	0	0.001	(a)信託報酬＝１万口当たり元本×信託報酬率
（投信会社）	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,997円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年９月20日～2018年９月19日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	520,176	520,176
	地方債証券	6,149,137	－ (3,320,500)
	特殊債券	6,060,636	－ (8,310,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	11,064,416	－ (12,324,000)

＊金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
＊単位未満は切り捨て。
＊( )内は償還等による増減分です。
＊社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	31,033,018	－ (30,333,000)

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊( )内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年９月20日～2018年９月19日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	23,274	802	3.4	－	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年９月19日現在)

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	5,785,450	5,830,333	21.3	－	－	－	21.3
	(5,785,450)	(5,830,333)	(21.3)	(－)	(－)	(－)	(21.3)
特殊債券（除く金融債）	2,980,000	2,992,883	10.9	－	－	－	10.9
	(2,980,000)	(2,992,883)	(10.9)	(－)	(－)	(－)	(10.9)
金融債券	2,550,000	2,552,832	9.3	－	－	－	9.3
	(2,550,000)	(2,552,832)	(9.3)	(－)	(－)	(－)	(9.3)
普通社債券（含む投資法人債券）	9,826,600	9,845,979	36.0	－	－	－	36.0
	(9,826,600)	(9,845,979)	(36.0)	(－)	(－)	(－)	(36.0)
合計	21,142,050	21,222,028	77.6	－	－	－	77.6
	(21,142,050)	(21,222,028)	(77.6)	(－)	(－)	(－)	(77.6)

＊(　)内は非上場債で内書きです。
＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都　公募第669回	1.63	100,000	101,201	2019/6/20
東京都　公募第671回	1.42	100,000	101,044	2019/6/20
北海道　公募（５年）平成26年度第２回	0.219	300,000	300,401	2019/5/30
神奈川県　公募第162回	1.62	370,450	374,873	2019/6/20
神奈川県　公募第163回	1.4	101,000	102,039	2019/6/20
大阪府　公募第326回	1.66	100,000	101,123	2019/5/28
大阪府　公募第327回	1.69	700,000	709,065	2019/6/28
大阪府　公募第98回	0.295	124,000	124,013	2018/9/27
大阪府　公募（５年）第108回	0.148	300,000	300,307	2019/7/30
大阪府　公募（５年）第109回	0.137	600,000	600,599	2019/8/28
兵庫県　公募（７年）第１回	0.48	100,000	100,346	2019/6/26
兵庫県　公募（５年）平成26年度第１回	0.18	500,000	500,587	2019/5/7
静岡県　公募平成21年度第４回	1.56	100,000	101,404	2019/8/20
広島県　公募平成21年度第１回	1.57	230,000	232,440	2019/5/28
埼玉県　公募平成21年度第２回	1.57	200,000	202,111	2019/5/27
埼玉県　公募平成21年度第３回	1.64	100,000	101,232	2019/6/25
埼玉県　公募平成21年度第４回	1.46	160,000	161,953	2019/7/29
千葉県　公募平成21年度第３回	1.64	200,000	202,464	2019/6/25
共同発行市場地方債　公募第73回	1.59	500,000	504,658	2019/4/25
共同発行市場地方債　公募第74回	1.57	200,000	202,088	2019/5/24
共同発行市場地方債　公募第75回	1.64	100,000	101,232	2019/6/25
共同発行市場地方債　公募第76回	1.4	300,000	303,491	2019/7/25
名古屋市　公募（５年）第19回	0.25	100,000	100,094	2019/1/31
名古屋市　公募（５年）第20回	0.209	100,000	100,124	2019/5/27
広島市　公募平成21年度第１回	1.56	100,000	101,433	2019/8/27
小計		5,785,450	5,830,333	
特殊債券（除く金融債）				
日本政策投資銀行社債　財投機関債第17回	0.636	100,000	100,006	2018/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券　財投機関債第48回	1.71	100,000	100,846	2019/3/20
地方公営企業等金融機構債券　第１回	1.77	100,000	100,034	2018/9/25
地方公共団体金融機構債券　第１回	1.648	350,000	354,347	2019/6/28
阪神高速道路　第13回	0.18	100,000	100,149	2019/9/20
日本政策金融公庫社債　第56回財投機関債	0.001	100,000	99,980	2019/9/20
日本政策金融公庫社債　第57回財投機関債	0.001	100,000	99,980	2019/9/20
都市再生債券　財投機関債第24回	1.91	200,000	200,663	2018/11/22
住宅金融支援機構債券　財投機関債第33回	1.47	200,000	202,185	2019/6/20
住宅金融公庫債券　財投機関債第３回	2.1	100,000	101,041	2019/3/20
日本学生支援債券　財投機関債第46回	0.001	500,000	500,015	2019/2/20
東日本高速道路　第26回	0.305	300,000	300,687	2019/6/20
東日本高速道路　第27回	0.248	100,000	100,188	2019/6/20
東日本高速道路　第41回	0.005	200,000	200,022	2019/6/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券　財投機関債第25回	1.67	330,000	332,731	2019/3/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券　財投機関債第97回	0.001	100,000	100,004	2019/3/20
小計		2,980,000	2,992,883	
金融債券				
商工債券　利付第761回い号	0.3	150,000	150,035	2018/10/26

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
金融債券	%	千円	千円	
商工債券　利付第763回い号	0.3	100,000	100,055	2018/12/27
商工債券　利付第764回い号	0.3	100,000	100,070	2019/1/25
商工債券　利付第765回い号	0.25	100,000	100,075	2019/2/27
商工債券　利付第771回い号	0.2	100,000	100,149	2019/8/27
商工債券　利付第772回い号	0.25	100,000	100,214	2019/9/27
農林債券　利付第762回い号	0.3	200,000	200,122	2018/11/27
農林債券　利付第764回い号	0.35	300,000	300,347	2019/1/25
農林債券　利付第769回い号	0.3	100,000	100,192	2019/6/27
農林債券　利付第771回い号	0.25	100,000	100,215	2019/8/27
農林債券　利付第772回い号	0.25	100,000	100,234	2019/9/27
しんきん中金債券　利付第287回	0.3	200,000	200,068	2018/10/26
しんきん中金債券　利付第289回	0.3	300,000	300,244	2018/12/27
しんきん中金債券　利付第291回	0.25	300,000	300,333	2019/2/27
しんきん中金債券　利付第293回	0.25	200,000	200,304	2019/4/26
しんきん中金債券　利付第296回	0.2	100,000	100,169	2019/7/26
小計		2,550,000	2,552,832	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力　第474回	1.682	100,000	101,255	2019/6/20
中国電力　第316回	2.075	100,000	100,210	2018/10/25
中国電力　第357回	1.658	200,000	200,055	2018/9/25
中国電力　第358回	1.702	100,000	100,169	2018/10/25
東北電力　第448回	1.608	300,000	303,214	2019/5/24
東北電力　第464回	0.891	100,000	100,782	2019/8/23
九州電力　第435回	0.33	126,600	126,694	2018/12/25
北海道電力　第265回	2.0	100,000	100,519	2018/12/25
旭硝子　第12回社債間限定同順位特約付	1.943	100,000	100,697	2019/1/29
日産自動車　第57回特定社債間限定同順位特約付	0.314	100,000	100,113	2019/3/20
トヨタ自動車　第８回社債間限定同等特約付	2.01	100,000	100,500	2018/12/20
三菱東京ＵＦＪ銀行　第107回特定社債間限定同順位特約付	1.575	200,000	202,525	2019/7/17
三井住友信託銀行　第８回社債間限定同順位特約付	0.234	400,000	400,617	2019/7/22
三井住友銀行　第59回社債間限定同順位特約付	0.254	300,000	300,369	2019/4/19
みずほ銀行　第36回特定社債間限定同順位特約付	0.3	100,000	100,181	2019/4/26
みずほ銀行　第37回特定社債間限定同順位特約付	0.26	200,000	200,450	2019/7/25
ＮＴＴファイナンス　第46回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	200,166	2019/6/20
日産フィナンシャルサービス　第38回社債間限定同順位特約付	0.001	600,000	599,879	2019/6/20
東京センチュリーリース　第15回社債間限定同順位特約付	0.11	200,000	200,041	2019/4/12
トヨタファイナンス　第38回社債間限定同等特約付	1.82	300,000	301,360	2018/12/20
トヨタファイナンス　第60回社債間限定同等特約付	0.244	500,000	500,460	2019/6/20
日立キャピタル　第51回社債間限定同順位特約付	0.309	300,000	300,688	2019/6/20
三井不動産　第35回社債間限定同順位特約付	1.719	100,000	101,284	2019/6/20
東日本旅客鉄道　第11回	2.97	100,000	101,269	2019/2/25
東日本旅客鉄道　第56回社債間限定同順位特約付	1.7	100,000	100,427	2018/12/20
東海旅客鉄道　第44回社債間限定同順位特約付	1.667	100,000	101,233	2019/6/19
ＮＴＴデータ　第23回社債間限定同順位特約付	1.65	100,000	100,810	2019/3/20
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	400,000	400,000	2018/9/20
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	200,000	200,000	2018/10/11
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.015	100,000	100,000	2018/10/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2018/10/16

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	500,000	500,000	2018/11/13
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	200,000	200,000	2018/11/20
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2018/12/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2019/1/16
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2019/2/21
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	100,000	100,000	2019/3/14
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	100,000	100,000	2019/4/18
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	300,000	300,000	2019/4/18
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	600,000	600,000	2019/5/24
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.015	400,000	400,000	2019/5/24
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	200,000	200,000	2019/6/18
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	300,000	300,000	2019/6/20
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.015	200,000	200,000	2019/6/20
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	200,000	200,000	2019/7/17
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	100,000	100,000	2019/7/17
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.015	200,000	200,000	2019/8/1
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.015	100,000	100,000	2019/9/10
小計		9,826,600	9,845,979	
合計		21,142,050	21,222,028	

＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区分	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	5,200,011	19.0

＊比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年９月19日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	21,222,028	76.1
その他有価証券	5,200,011	18.6
コール・ローン等、その他	1,462,105	5.3
投資信託財産総額	27,884,144	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年９月19日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,884,144,177
コール・ローン等	1,426,024,210
地方債証券(評価額)	5,830,333,166
特殊債券(評価額)	5,545,715,682
社債券(評価額)	9,845,979,188
その他有価証券	5,200,011,524
未収利息	29,634,098
前払費用	6,446,309
(B) 負債	531,673,454
未払金	499,999,794
未払解約金	31,344,872
未払信託報酬	322,982
未払利息	2,764
その他未払費用	3,042
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	27,352,470,723
元本	27,361,697,407
次期繰越損益金	△ 9,226,684
(D) 受益権総口数	27,361,697,407口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,997円

(注) 期首元本額は30,027,509,774円、期中追加設定元本額は1,344,647,872円、期中一部解約元本額は4,010,460,239円、１口当たり純資産額は0.9997円です。

○損益の状況 (2017年９月20日～2018年９月19日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 受取利息等収益	162,156,536
受取利息	163,469,169
支払利息	△ 1,312,633
(B) 有価証券売買損益	△163,823,394
売買益	57,298
売買損	△163,880,692
(C) 信託報酬等	△ 759,680
(D) 当期利益(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 2,426,538
(E) 前期繰越損益金	△ 7,480,295
(F) 追加信託差損益金	△ 203,063
(G) 解約差損益金	883,212
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	△ 9,226,684
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｈ＋Ｉ)	△ 9,226,684

＊損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円00銭0厘

○お知らせ

該当事項はございません。